

案件1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加交付について（経営企画部）

<概要>

- ・本交付金は国の補正予算として1,000億円が措置される。本市へは42,041千円交付される予定である。
- ・本交付金を活用した事業の要件はこれまでの枠組みと同じである。
- ・特別高圧電力やLPガス利用者への支援に関して特筆されているが、令和7年度補正予算を活用し、奈良県が実施しており、本支援については県での実施が想定されることから、その他の支援内容で活用したい。
- ・各部におかれては、関係者、関係団体の意見を確認した上で、活用方法を検討してほしい。
- ・交付された額の範囲内で優先度をつけて活用方法を検討する。

<会議での結論>

了承

【主な意見】

- ・これまでの交付金の活用経緯を踏まえて、手薄になっている支援等、総合的に判断する。

案件2 その他

<概要>（子育て健康部）

- ・こども計画の進行管理が始まるので協力をお願いする。
- ・本計画はR6年度末にこども基本法に基づき策定しており、5年の計画である。
- ・本計画に基づいて事業を実施した上で、市において、進捗状況を毎年点検・評価し子ども・子育て会議に諮った後、評価結果を市民へ公表する流れとなる。（こども計画133ページを参照）
- ・本計画に紐づく事業を重点事業または一般事業に分け、それぞれの様式に記入していただく。
- ・従来はワードやエクセルを用いて進行管理を行っていたが、データベースソフトを活用し、データを一元管理する。

<会議での結論>

了承

【主な意見】

- ・計画の進行管理の結果をどう活用するか改めて考えてもらいたい。公表して終わりではなく、成果を広く市民に届けられるように取り組むべき。
- ・他の計画においても、データベースを活用した進行管理について適宜検討されたい。
- ・計画しているアクションプランの目標が計画終了年度前に達成できそうな場合、新たな目標を立て、挑戦を続けることも考えるべきである。

<概要>（教育部）	
・生駒南小・中学校の整備事業について、基本設計が終了した。今後は実施設計を行う。 ・学校を核としたまちづくりを考える中で、昨年度、関係する部長で生涯学習施設や道路整備等について会議を行ってきた。 ・今年度は全庁的に各部署が想定している南地区に関する計画に見える化し、資料として共有していきたい。また、そのために会議も開催する予定である。	
<会議での結論>	了承

【主な意見】

- ・関係する団体や会議の開催頻度は想定しているか。
- 奈良県、奈良県郡山土木事務所や民間事業者が関係する。会議は月1回程度を想定している。
- ・今年度に見える化を行うスケジュールで良いのか疑問がある。生涯学習施設との連携や空き家対策、道路整備等について、動きとスケジュールに具体性がないので、再度検討されたい。
 - ・生駒南小・中学校の整備事業は大きな予算を伴う事業になるので、人や事業者を呼び込めるまちにしていきたい。多くの部に関係する事業となる。
 - ・各部の既存計画を共有するのか、令和9年度以降、新たに南地区に関係する計画を考えて共有していくのか。
- 既存の計画も含めて、令和9年度以降、意識的に新たな事業に取り組むべきことを想定してもらいたい。